



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3083 号 2016.6.16 発行

生活保護基準引き下げは、市民感情を反映しているか？

山田壮志郎 / 社会福祉学

シノドスジャーナル 2016年6月16日

生活保護基準の引き下げ

2013年8月、政府は生活保護基準を引き下げた。生活保護とは、生活に困窮する国民に最低限度の生活を保障する制度であり、生活保護基準とは、生活保護によって給付される金銭の基準額である。

今回の引き下げは過去に例のない大幅な引き下げだった。それまでに生活保護基準が引き下げられたのは、2003年の0.9%減、2004年の0.2%減の2回だけだった。それに対して今回の引き下げは、平均で6.5%減、最大で10%減という異例な規模だった。この引き下げ措置に対しては、800名を超える全国の生活保護受給者が、取り消しを求める訴訟を起こしている。

引き下げ前年の2012年は、「生活保護バッシング」と呼ばれるような、生活保護やその受給者に対して攻撃的な報道が相次いだ年だった。高年収とされる人気タレントの母親が生活保護を受給しているとの報道を皮切りに、「不正受給が多い」「生活保護費をギャンブルや飲酒に使っている」「生活保護でぜいたくな生活をしている」といった類の報道がメディアを席卷した。

そうした空気の中で闘われた2012年総選挙において、当時野党だった自民党は、生活保護基準の10%引き下げなどを内容とする生活保護の見直しを政権公約に掲げた。総選挙に勝利した自民党が政権に復帰すると、さっそく上記の生活保護改革が実行に移された。

このように考えると、今回の生活保護基準引き下げは、市民の生活保護に対する厳しい視線を一定程度反映したもののように見える。

しかし、生活保護基準は、単に生活保護受給者に支給される生活保護費の額だけを意味するのではない。憲法が全ての国民に保障している、健康で文化的な最低限度の生活水準を体現した、この国の生活ミニマムである。感情的な空気の中で安易に引き下げるべきではないだろう。生活保護に対する否定的な世論の中身を冷静に検討し、市民が生活保護の何に不満を抱いているのかを明確にした上で、慎重に判断するべきではないか。

生活保護に関する意識調査

筆者は、2014年5月、インターネット調査会社にモニターとして登録している20歳以上70歳未満の男女6770人を対象に、生活保護に関する意識調査を実施し、23.9%にあたる1618人から回答を得た。詳細な結果は別稿に譲るが（注1）、ここでは調査結果の一部を紹介したい。

（注1）山田壮志郎（2015）「生活保護制度に関する市民意識調査」『日本福祉大学社会福祉論集』第132号。

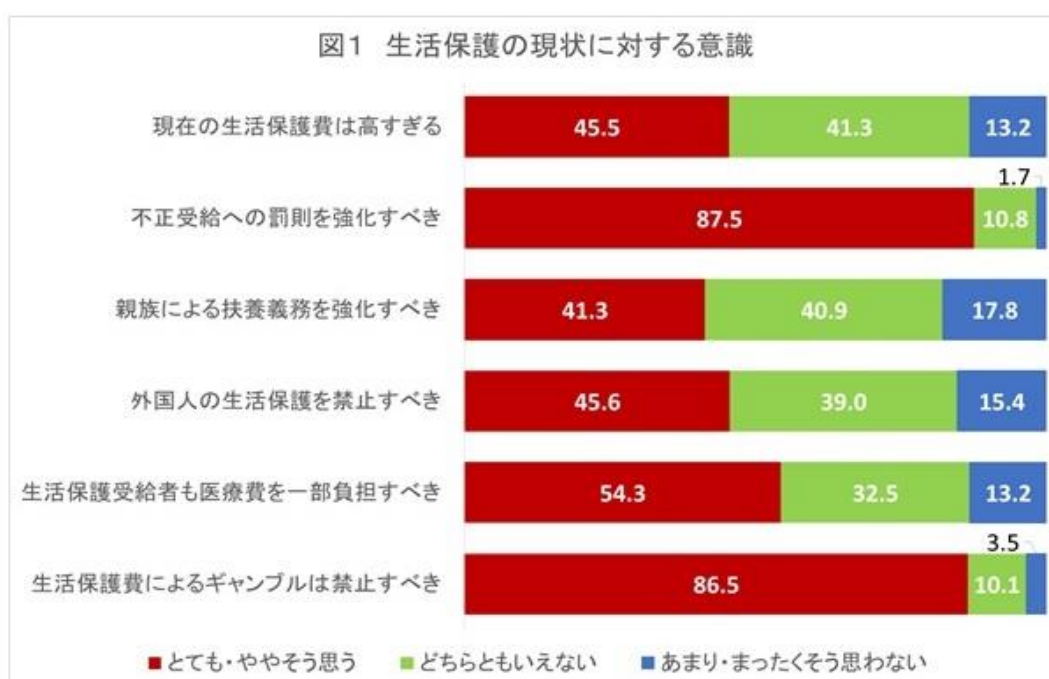
●生活保護の現状をどう考えているのか

第1に、生活保護の現状に対してしばしば指摘される論点について市民の意識を調査した。

- (1) 現在の生活保護費は高すぎる
- (2) 不正受給への罰則を強化すべき
- (3) 親族による扶養義務を強化すべき
- (4) 外国人の生活保護を禁止すべき
- (5) 生活保護受給者も医療費を一部負担すべき
- (6) 生活保護費によるギャンブルは禁止すべき

の6項目について、それぞれ「とてもそう思う」「ややそう思う」「どちらともいえない」「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」の5つから選択してもらった。

図1は、この設問への回答結果を示したものである。不正受給への罰則強化とギャンブル禁止の2項目に強い同意が示されていることがわかる。一方で、保護基準の高さ、親族による扶養義務の強化、外国人の生活保護禁止といった項目については、相対的に支持は集まっていない。



また、図2は、回答者の主観的階層意識ごとに、生活保護の現状に対する意識をみたものである。ここでいう主観的階層意識とは、「あなたのご家庭の生活の程度は、世間一般からみて、どのくらいだと思いますか」と質問し、上、中の上、中の中、中の下、下、わからないの中から選んでもらった。「上」「中の上」が合わせて14.1%、「中の中」が38.6%、「中の下」「下」が合わせて43.8%であり、内閣府が2013年に実施した世論調査に比べて、「中の中」の割合がやや低く、「中の下」「下」の割合がやや高い傾向にあった。

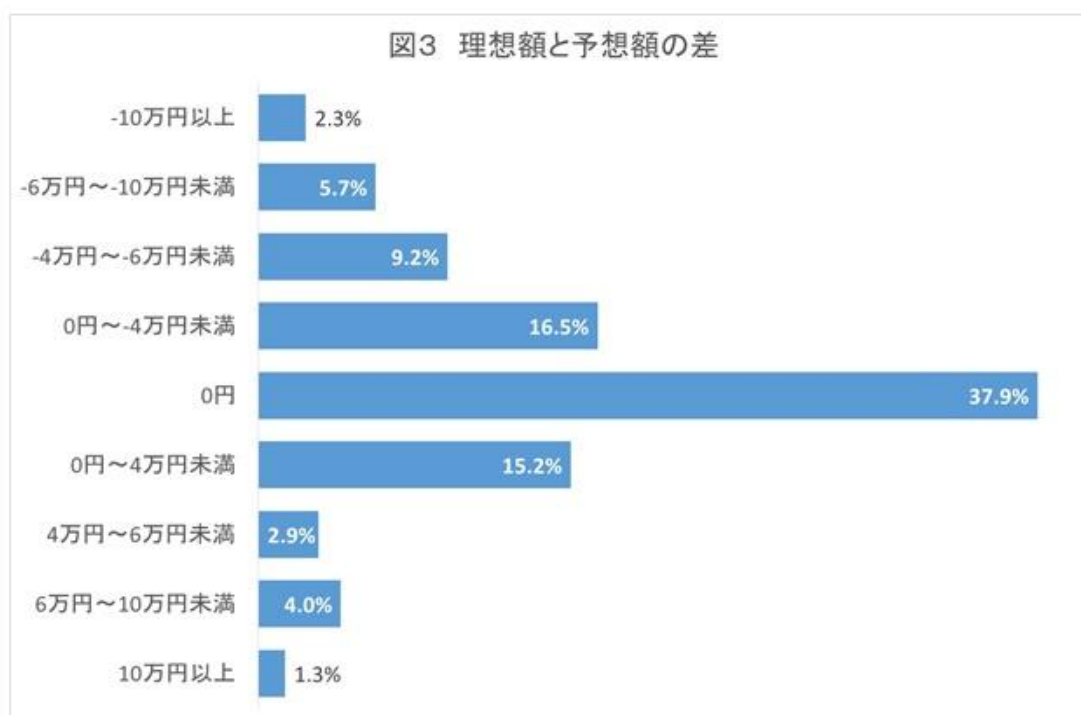
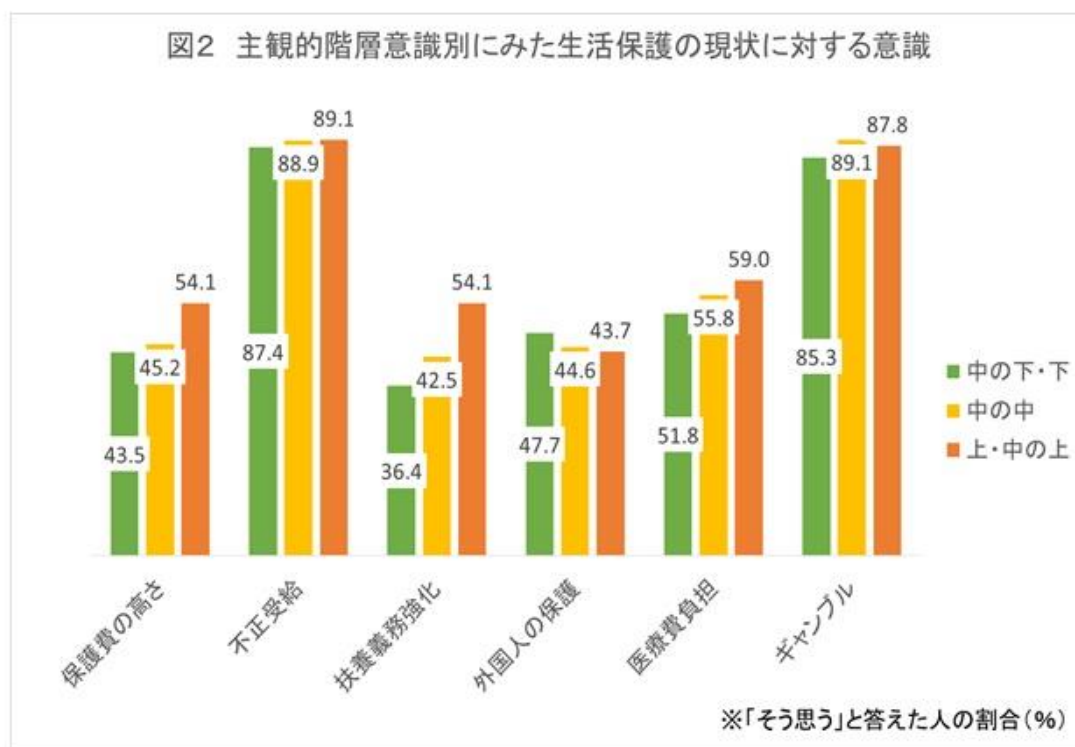
さて、この階層意識ごとに生活保護の現状に対する意識をみると、不正受給への罰則強化とギャンブル禁止については、階層意識にかかわらず強い同意が示されているが、その他の項目では、外国人の生活保護禁止を除き、階層意識が高い人ほど強く同意する傾向にある。

●生活保護費は引き下げられるべきか？

第2に、生活保護費の予想額と理想額について尋ねた。予想額とは「現在の生活保護費はいくらだと思いますか」という質問への回答額を、理想額とは「生活保護費はいくらであるべきだと思いますか」という質問への回答額である（注2）。

（注2）ここでは、「あなたがお住まいの都道府県の県庁所在地（東京都の場合は23区内）に住む70歳単身男性の生活保護受給者に支給される、家賃を含めた生活保護費の月額」として尋ねた。

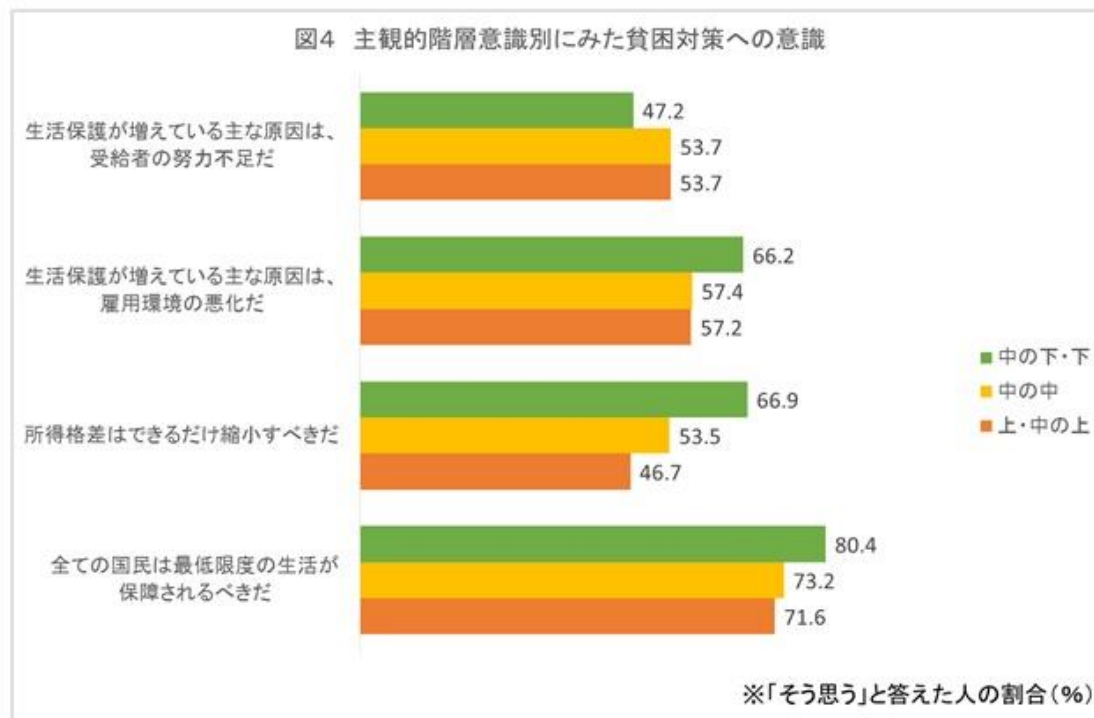
図3は、理想額と予想額の差の分布を示したものである。差額がマイナスの人は、現在の生活保護費として認識している額を引き下げるべき、差額がプラスの人はその逆、差額が



ゼロの人は現状のままでよいと考えていると解釈できる。調査結果によれば、差額がマイナスの人が33.6%、ゼロの人が37.9%、プラスの人が28.5%であり、概ね拮抗しているとみることができる。

●努力不足 VS 雇用の悪化

第3に、貧困対策に対する意識を調査した。まず、「生活保護が増えている主な原因は、受給者の努力不足だ」「生活保護が増えている主な原因は、雇用環境の悪化だ」という2つの意見についてどう思うか尋ねた。図4は、その結果を主観的階層意識別にみたものである。



生活保護が増えている主な原因は受給者の努力不足だと考える割合は、主観的階層意識が「中の下・下」の人では47.2%だったのに対して、「上・中の上」の人では53.7%だった。一方、雇用環境の悪化だと考える割合は、「中の下・下」の人では66.2%だったのに対して、「上・中の上」では57.2%だった。

次に、「所得格差はできるだけ縮小すべきだ」「全ての国民は最低限度の生活が保障されるべきだ」という2つの意見に対する考えも聞いた。同じ図4で示したように、主観的階層意識が低い人の方が、いずれの意見についても同意する割合が高かった。

生活保護基準引き下げと市民意識

図1でみたように、多くの市民が生活保護に対して抱いている不満は、不正受給と、ギャンブルへの生活保護費の費消である。この2つの問題は、「生活保護バッシング」と呼ばれる一連の報道の中でも焦点化されていたものであり、メディア報道が世論に与える影響の大きさをうかがい知ることができる。

他方で、生活保護費の高さや扶養義務の強化、外国人の生活保護といった問題については、相対的には強い同意は示されていなかった。特に、生活保護基準に関していえば、図3でみたように、引き下げるべきであるとの意見、現状のままでよいとの意見、引き上げるべきであるとの意見は拮抗していた。少なくとも、生活保護基準の引き下げを求める世論が大勢を占めているとはいえない。

このようにみると、今回の生活保護基準引き下げは、メディア報道の影響を受けて高まった不正受給やギャンブル問題に対する市民の不満を、生活保護費の問題にすり替えて実施されたと考えられるのではないかと。

繰り返しになるが、生活保護基準はこの国の生活ミニマムである。労働者に最低賃金が保障されているのと同じように、私たちの生活は生活保護基準によって守られている。一時的なムードに引きずられて、安易に引き下げるべきではない。

求められていることは何か？

もう1つ、今回の調査で分かったことは、生活保護や貧困問題に対する意識は、階層意識によって異なるということである。図2で示したように、階層意識が高い人ほど、生活保護の現状に対して厳しい視線を向けていた。

また、図4でみたように、階層意識の低い人は、生活保護増加の原因を、受給者の努力不足よりも雇用環境の悪化に求める傾向にあった。階層的距離の近さが、生活保護受給者への同情的な意識を生んでいるとみることができよう。

また、階層意識の低い人は、格差の縮小、最低生活の保障といった政策目標にも強い支持を示していた。生活に苦しさを感じている人々が求めているのは、生活保護基準を引き下げて、自分たちよりも苦しい人たちがますます貧しくなることなどではなく、貧富の差がこれ以上広がるのを避け、一寸先は闇の人生でも最低限の生活は保障されているという安心感を与えてくれるような政策なのである。



無料低額宿泊所の研究——貧困ビジネスから社会福祉事業へ

著者／訳者：山田壮志郎 出版社：明石書店(2016-02-24)

定価：¥ 4,968 Amazon 価格：¥ 4,968 単行本(252 ページ)

ISBN-10：4750343110 ISBN-13：9784750343112

山田壮志郎(やまだ・そうしろう) 社会福祉学

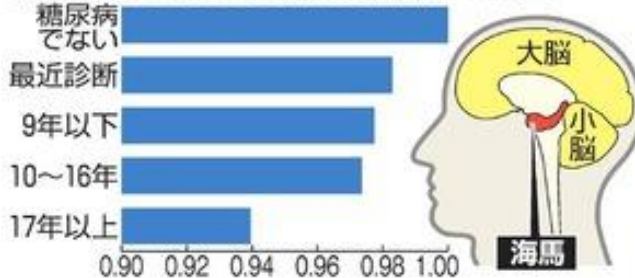
1976年、北海道生まれ。日本福祉大学大学院社会福祉学研究科博士後期課程修了。博士(社会福祉学)。岐阜経済大学経済学部専任講師、同准教授を経て、2010年より日本福祉大学社会福祉学部准教授。専門は公的扶助論。NPO法人ささしまサポートセンター副理事長。著書に、『ホームレス支援における就労と福祉』(2009年、明石書店、第16回社会政策学会賞(奨励賞)受賞)、『無料低額宿泊所の研究—貧困ビジネスから社会福祉事業へ』(2016年、明石書店)。

糖尿病になると脳が縮む 1200人のMRI画像分析 編集委員・田村建二

朝日新聞 2016年6月16日
糖尿病になると記憶にかかわる脳の海馬という部分の萎縮が進むことが、福岡県久山町の住民を対象とした九州大チームの研究で示された。海馬の萎縮は認知症患者の脳でもよく観察されており、チームは「糖尿病の人は、認知症を発症していなくても脳の異変が始まっている可能性がある」と指摘する。

糖尿病歴と脳の海馬の容積

糖尿病でない人を1とした場合。九州大チームによる



久山町では九大が長期的な疫学調査を実施しており、糖尿病の人はそうでない人に比べて認知症のリスクが2倍ほど高まるとの結果が出ている。今回は実際に脳がダメージを受けていることを示す内容で、米国で14日まであった米糖尿病学会で発表した。

町内に住む65歳以上の人を対象に頭部のMRIで脳の容積を測定し、糖尿病の有無との関係を調べた。1238人が参加し、うち286人が糖尿病だった。

脳の大きさには個人差があるため、「頭蓋骨(ずがいこつ)の内側の容積に占める脳の容積の割合」を指標に、脳の縮み具合を評価。年齢差などが影響しないよう統計的に処理すると、糖尿病歴が長いほど脳の容積が小さくなる傾向だった。

中でも記憶と関係が深く、脳の奥の方にある海馬の容積をみると、糖尿病歴が10~16年だと糖尿病でない人に比べて約3%、17年以上だと約6%小さいという結果が出た。

訪問理容 自宅へ施設へ 病気の高齢者や障害者対象 業界、ケア知識の研修も



西日本新聞 2016年06月16日

三好隆祐さんに散髪してもらい、明るい表情を見せる山下卓夫さん（手前）

高齢や障害により足が不自由で理容室や美容室へ行けなくなった人などを対象に、理容師や美容師が自宅や施設へ訪問する「訪問理美容サービス」が広がっている。超高齢社会で在宅サービスの需要が高まる中、理美容の世界も対応している格好だ。

男性向け理容室と女性向け理美容室を営む「ヘア&メイク ヤマガチ トウシエル」（福岡市南区）。同店の理容師、三好隆祐さん（27）が訪れたのは、同市南区の山下卓夫さん（89）の自宅だ。

山下さんは、3～4年前から膝を悪くし、理容室から足が遠のいていた。病院の看護師から同店の取り組みを聞き、2年前から月1回のペースでサービスを受けている。

三好さんは、部屋に上がるとすぐに、もう一人のスタッフと部屋にシートを敷く。山下さんをゆっくりと椅子に座らせ、慣れた手つきで髪にはさみを入れていった。

散髪の間は、最近楽しかったことや、若い頃の思い出などで会話が弾む。散髪が終わった後はひげそりも。山下さんは明るい表情で「さっぱりして気持ちがいい」と笑顔を見せた。

同店が訪問サービスを始めたのは、3年前。オーナーの山口貴志さんによると、来店客の高齢化が進み「送り迎えサービス」をしていたが、他の来店者に気を使う人や来店も難しくなった人も出てきた。店休日の月曜と火曜を中心に、訪問理容サービスを始めたという。カット料金は3千円、ひげそりは千円。ボランティアの思いも込め通常料金より少し安いが、「質の高さは店で行うサービスと変わらない」という。

同店で働く11人中8人が全国理容生活衛生同業組合連合会（東京、全理連）の研修を受け、「訪問福祉理容師」の認定を受けている。さらにうち3人は、ホームヘルパーとして働ける介護職員初任者研修も修了している。

現在の利用者は、月2～3人。オーナーの山口さんは「ビジネスモデルとしては難しいかもしれないが、超高齢社会といわれる現在、多様なシルバーサービスが求められている。細やかに取り組んでいきたい」と語る。

全理連は訪問福祉理容師のほか、高齢者や障害者に対する専門的な知識や技術を兼ね備えた「ケア理容師」の研修も行っている。これまで4千人以上が研修を受けたという。

訪問理美容に取り組む理容師や美容師などをつくるNPO法人「日本理美容福祉協会」（東京）は十数年前から、講習を実施し、訪問理美容に関するノウハウを身に付けた理容師、美容師を「福祉理美容士」と認定している。9千人以上が認定されたという。

同法人の講習では、介護の基礎知識のほか、寝たきりの人やまひがある人に散髪や洗髪する際の注意点、狭いスペースで散髪する方法などを学ぶ。同協会理事長の鈴木心一さん（54）は「高齢化が進み、これからますます需要が伸びるはず。髪を整え、気持ちも前向きになってもらえるように理容師、美容師も技術を磨いていかないといけない」と話す。

ただ、理美容業は衛生的な環境が整った店舗での施術が基本のため、誰でも訪問サービスが受けられるわけではない。病気や障害で理容室などに来られない人、高齢者福祉施設に入所している人など、法律や条例で限定されている。

理美容業界の関係者によると、高齢者や障害者への訪問サービスは従来、ボランティアとして無料でされることが多いという。需要が今後も伸びていく中、有料サービスとしてどれだけ定着するかは、これからの課題のようだ。

PIXTA



20代から50代まで、女性の時間とお金事情はどう変わっていくのでしょうか。将来困らないために、各年齢でやっておくべきお金の備えをプロに聞きました。

■お金はライフイベントの前にしっかりためておくことが吉

貯蓄はしているが、日々の忙しさに追われて将来のお金のことをじっくり考えられない、という人も多いはず。投資教育家の山崎俊輔さんは「ライフプランを見据えて、各年代にやるべきお金の課題をクリアしていけば、老後のお金の不安もなくなるはず」と話す。

「なかでも25歳と45歳は大きな節目でしょう」。25歳は就職して自分の収入で暮らす力を身に付けるときで、45歳は退職後の生活に向けた具体的な対策を始めるときだ。

「どの年代にもいえることとしては、現役時代にお金を使いすぎないこと、収入を上げる努力を怠らないことです」。そのためにも、家計簿をつけ、収入と支出の把握を。クレジットカードは金利のかからない1回払いのみ。借入金額が大きく、返済期間も長い住宅ローンは、頭金を多くし、定年までに完済できる物件を選ぶなど、負債を老後に背負わない意識も持つべき。「年代ごとのライフイベントを見越した行動計画が大切です」

低金利時代にお金を増やすには、貯蓄の一部を投資に充てることも有効。できれば20代、遅くとも30代から始めて、少額ずつコツコツ長期で運用しておきたい。財形貯蓄や確定拠出年金、NISAなど、節税効果のある制度は積極的に試してみよう。

※読者データなどは、日経ウーマンがインターネット上で実施した調査結果。



【20代後半】[この年代でやるべき3つのこと]

1. 家計簿をつけて自分の消費のクセを知る
2. 手取り月収の10~15%を貯蓄
3. 会社の昇給の仕組みを知る

将来困らないために、一度は家計簿をつけ、自分のお金の使い方にムダがないかチェック。「家

計簿アプリを使えば、通勤途中などスキマ時間に気楽につけられます」。収入と支出とのバランスを取ることを意識しよう。お給料は財形貯蓄や銀行の自動積み立て定期を使った天引きで、手取り月収の10~15%を貯蓄。「半年分の生活費がたまったら、小額から投資にチャレンジ」。会社の人事制度を調べ、昇給や資格手当など給料を上げる仕組みも知り、お給料を増やす最短ルートを探ろう。

【30代前半】[この年代でやるべき3つのこと]

1. 自己投資をして稼ぐ力を高める
2. 趣味への出費は限度を決めて
3. 結婚や出産の前にお金をためる

「30代は“稼ぐ力”を高めたいとき。月収の10~15%以上の貯蓄を継続しながらも、自己投資にもお金を使いたい。社内の評価が上がって年収アップにつながったり、条件の良い転職ができる可能性も生まれます」。一方、趣味やお稽古、自分へのご褒美にお金を使う



ことは悪くはないが、青天井はダメ。「お金の使い方の優先順位をよく考えて」。今後、結婚・出産、住宅購入など大きなライフイベントが予想される時。イベントに合わせた目標金額を早めに設定し、貯蓄で対策を。



【30代後半】[この年代でやるべき3つのこ

と]

1. 将来の住宅購入用の資金をためる
2. 節税メリットのある制度を使う
3. 自己投資をして稼ぐ力を高める

定年退職まで30年程度で住宅ローンを完済することを考えると、住宅購入が現実味を帯びる時期。しかし「慌てず、必要な資金がたまってから購入を」。資産運用はNISAや確定拠出年金など、節税効果がある制度を活用しよう。また、共働きなら互いの源泉徴収票を見せ合い、収入を確認して、将来に向けた資産形成の役割分担を明らかにする。「お金をしっかりためるコツです」。30代前半に引き続き、自分のスキルを高める自己投資も忘れずに。

【40代前半】[この年代でやるべき3つのこと]



1. 家計簿をつけて家計を再確認
2. 子育て世帯は高校・大学の学費を早めに準備
3. シングルは住宅購入を考える

40代に入ると、会社員でも多くの人がお給料の伸びが頭打ちに。一方で、結婚して子供がいる人は、生活費や教育費がかさみ、家計

が苦しくなる可能性も。「40代になったら、改めて家計簿をつけて、家計にムダがないかチェックを」。通信料や保険料、光熱費は払い過ぎが多いので要注意だ。シングルなら、「住宅購入を真剣に考えたい。定年後に家賃を払う必要がないので、持ち家があるのはやはり安心です」。購入の際は、50代半ばまでに住宅ローンを完済できる物件を選ぼう。

【40代後半】[この年代でやるべき3つのこと]

1. 60歳までの生涯収入を試算
2. 公的年金の理解を深める
3. スキルアップも忘れずに

40代後半になれば、会社でのこの先のポジションが見えてくる。「自分がどれくらい稼げるか分かってくる時期であり、自覚すべき時期」。定年退職までに見込める収入も試算しよう。プライベートでもライフスタイルが確定してくる。「シングル、DINKS、子育て夫婦それぞれ、国の年金制度について理解を深めるなど、老後に向けた備えを始める時期です」。



70歳まで働くことが当たり前の時代に備え、今後役立つスキルを身に付けることも検討しよう。

【50代】[この年代でやるべき3つのこと]



1. 60歳までの収入を試算し貯蓄目標を立てる
2. 65歳まで働く準備をする
3. 定年時までにローンを完済

多くの人は、定年まであと10年足らず。具体的に退職後の資金計画を立てよう。退職金があればその水準を確認し、60歳までに増やせる貯蓄額と合わせて老後の準備目標を定めよう。50歳以降、「ねんきん定期便」には、老齢年金の年金見込み額が記載されるようになるので、退職後の生活も見えてくる。住宅ローンは定年前に完済を目指そう。「50代は退職に向けてお金を貯める、最後のチャンス。頑張っただけ、老後は確実に豊かさが増えます」。65歳までの無年金期間は働くことも忘れずに。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

